

アジア経営史の視座

—アジア経営史研究会の2年を振り返って—

中央大学 久保 文克

アジア経営史の視座

- ① アジアをめぐる数多くの研究蓄積の中にあって、経営史の分析手法を使ってアジアを研究する意義はどこにあるのか？
- ② 経営史の対象としてアジアを取り上げることはいかなる意義を有し、経営史研究発展のための可能性は果たして存在するのであろうか？
- ③ 二重の後進性（後進国、後発企業）のもと、アジアの企業経営者たちはいかに企業家精神を発揮したのか？政府の政策や労働者の技術形成との間にいかなる革新的な新結合をもたらしたのか？

アジア経営史のレゾンデートルとは？

- ① アジア研究の手法としての経営史：錯綜したアジアを解く上で経営史研究における学際的研究の伝統は有効である点、経営者の意思決定を中心に企業発展の主体的条件に着目する経営史研究の方法はアジア固有の「工業化の社会的能力」を解明することに貢献しうる点。
- ② 経営史の対象としてのアジア：日本経営史をアジア経営史の中に位置づけた上で、アジアを「総体のアジア」と「重層のアジア」という2つの視点からとらえることで、「鏡」として日本経営史を相対化する可能性をアジア経営史研究は有している。

アジア経営史固有のアプローチ

③ 後発性のデメリットを後発性のメリットをもって克服した企業者活動の革新性とは何か？

→ 後発性のメリットの「内部化」



★ とりわけ現地企業（ファミリービジネス等）経営者の「革新」的企業者活動が、国営企業や多国籍企業との関係において、技術の導入・定着・改良をめぐりいかなる革新的な新結合をもたらしたのか？

アジア経営史の「アジア」

- ① 広義:「総体のアジア」
アジア全体の共通性、日本経営史の
アジア的特性
← 欧米(EU)経営史との比較
- ② 狭義:「重層のアジア」 ⇒土着サイドから
個々のアジアの特殊性、日本経営史の
非アジア的特性
← 「鏡」としての日本経営史

日系企業のアジア進出

- 日系企業側からの研究：広義のアジア経営史
日本のシステムの適用・適応
← 「企業内技術移転」、現地化
- 現地企業側からの研究：狭義のアジア経営史
日本の技術(システム)の導入・定着・改良
→ 土着サイド(現地企業)から見た日系(多国籍)企業：「鼎構造」をめぐる競争と協調

後発性のメリット

★ 先進国の技術や知識の体系を利用できる優位性
＝資金および時間の節約

⇒ 輸入技術や海外の制度をいかにスムーズに導入し、定着させ、改良していくか？

輸入技術の「導入・定着・改良」のプロセスは、
学習時間と受け入れ側の主体的能力に依存

e.g.) 政府の主導性、商業銀行に依存した設備投資、情報共有システムの発展(中間組織、系列)、ファミリービジネス(財閥)の存続、独自の生産管理システム

後発性のデメリット

- ★ 初期条件としての「輸入依存」「外貨の節約」
 - 貿易（輸入代替と輸出振興）と産業政策（保護・育成を目的）の不可分な関係

⇒ いかにして国内の経済資源を効率的に配分し、あるいは集中管理するか？

e.g.) 政府による規制（貿易、関税、投資）、輸出主導の工業化、外国資本と結びついた輸出産業育成などの一連の政策体系

後発性のメリットの「内部化」

★ 「内部化」: 後発性のメリットをいかに自国の企業システムとして定着させるか？

★ 革新の持続を支える枠組み

(ガーシュンクロンが軽視: 国内条件や主体的能力のみ)

← 個々の「工業化の社会的能力」レベル
(政府・企業・職場)でのイノベーション

⇒ 持続的な工業化

「工業化の社会的能力」

- 政府（政策支援、国営企業）
 - 経営者（企業者精神・活動）
 - 現場（技術の導入・定着・改良）
- ↑
- ★ 「鼎構造」：国営企業、多国籍企業、ファミリー
ビジネス（財閥）
- 【図1参照】

アジア企業発展の主体的条件

★ 3つの「新結合」

- ① 「工業化の社会的能力」: 政府・企業・職場の個々のレベル(既存資源の「革新的新結合」)
- ② 「工業化の社会的能力」3つのレベル間
- ③ 担い手の主体的レベルと制度・組織的レベルでの環境作りとの「新結合」
⇒ アジア固有の客観的条件への対応

マーケットサイドから見るアジア経営史

◎ 消費市場の急速な拡大



- ★ 市場が「工業化の社会的能力」を育む
- ★ 消費者の成長志向が「成長イデオロギーの国民的共有」の浸透を促進させた
- ★ 主要都市(首都)近郊に集中した工業化政策
→「組織化された産業集積」
- ★ 重層的生産・市場・消費構造の形成: 内需面
品質は悪くとも、安価な中小零細工業製品が消費財の大きな需要を満たす

経営史研究の脆弱性とアジア経営史

- ★ ブラック・ボックスの解明：国民経済レベルの経済発展に、個々の企業レベルの発展がいかなる役割を果たしたのか？
- ★ マーケットサイドの視点：消費行動の変化を流通構造・取引慣行の変化と関連づける
- ★ 技術導入・定着・改良の視点：労使関係の変化を生産管理・品質管理の変化と関連づける
- ★ 資金供給の視点：企業金融の変化を投資行動・業績の変化と関連づける

【図2】後発性のメリットとデメリット、リスク

	後発性の メリット	後発性の デメリット	後発性の リスク
国家 レベル	先進国の技 術・知識蓄積	初期条件： 「輸入依存」 「外貨節約」	政治的・社会 的な不安定： 開発独裁の アポリア
企業 レベル	土着企業： 資金・時間 の節約 ↓ 「内部化」	国営企業・ 多国籍企業 の優位性	両刃の 開発主義 イデオロギー

(出所) 報告者作成。

アジア経営史研究会を振り返って

- 久保「アジア経営史の方法」
- 井原「マレーシアの原料油脂と日用消費財産業」
- 白「後発国の工業化と流通機構の変容 — 韓国の日用食料市場の事例を中心に—」
- 遠藤「タイの消費市場と流通産業」
- 莊「台湾の情報機器産業にみる企業者活動 — エイサー社の事例を中心に—」
- 洪「ベンチャービジネスの経営史的研究 — エイサー社のケーススタディー—」
- 葉「台湾金型産業の生成・発展について」
- 王「1930年代中国における紡績経営 — 申新紡績公司を事情に—」
- 王「台湾における半導体産業の形成と工業技術院の歴史的役割 — 小型開放型経済のハイテク産業技術育成の実証—」
- 森「日本における技術支援機関の運営 — 東京都立工業技術館を事例として—」
- 湊「戦時における台湾電力の事業展開 — 日中戦争期(1937-41年)を中心に—」
- 王「台湾の半導体産業における技術導入と技術形成(1976-83年)」
- 山藤「戦後台湾の経済発展と中小企業」
- 久保「アジア経営史の視座—アジア経営史研究会の2年を振り返って—」

東アジア経済史研究の新潮流

- 地域的に、東アジアを一体的にとらえる
- 時期的に、大戦で分断することなく、連続的にとらえる
- 東アジアの経済発展を重視する
- 日本と東アジアとの経済関係の相互依存的・補完的側面を重視し、日本資本主義を東アジア経済発展の1つの核とする
- 東アジアの経済発展について、欧米とは異なる経済システムのあり方を追求し、それを理論化しようとする

(中村哲『近代東アジア史像の再構成』第1章より)

アジア経営史の課題①

- ★ 「成長イデオロギーの国民的共有」はいかに浸透していったのか？
 - 「成長イデオロギーの国民的共有」: 消費者としての国民、労働者としての国民、両側面での成長志向の高まりと相互促進的に浸透
 - 消費者に着目: 消費者としての成長志向(購買欲の増大)が「成長イデオロギーの国民的共有」のさらなる浸透を促進
 - 労働者に着目: 開発主義から成長イデオロギーへの移行を前提に、「工業化の社会的能力」によって、技術の導入・定着・改良が個人→組織→社会レベルで進行するとともに、「成長イデオロギーの国民的共有」のさらなる浸透を促進
-
- ★ なぜアジアの消費市場は急速に拡大したのか？
 - 内需に着目: 輸入代替(+輸出振興)から輸出志向への移行期がポイント: 本格的工業化の市場としての内需
 - 需要・供給情報をつなぐローカルチャネル、中小企業の産業集積も含めたローカルネットワークの実態解明

アジア経営史の課題②

- ★ 社会レベル(←組織レベル)における技術形成能力の限界をいかに克服するか？
- 政府(国営企業):技術の導入のみならず定着・改善での役割とは？
- ファミリービジネスを中心とした土着民間企業:いかに先進国の技術(経営管理を含む)を導入・定着・改良していくか?とりわけ、政府との協調、多国籍企業との競争・協調関係がポイント
- 制度・組織的レベルでの環境作り:教育制度、労使関係、ネットワーク
- ★ アジアを経済危機へと導いた構造的脆弱性とは何か?:日本の「鏡」
- 経済危機後の「鼎構造の変容」、多国籍企業の台頭、国営企業・ファミリービジネスの凋落のゆくえ:透明性をめぐるいかなる再編が必要？
- 開発・成長イデオロギーの進化:経済+社会発展
- ★ 植民地期(①)→開発独裁・政治的安定志向期(②)→経済発展志向期(③)に区分したとき、①→②ではインフラ面のみならず技術導入の受け皿がいかに継承されたか、②→③では開発主義から「成長イデオロギーの国民的共有」への移行がポイントに!